有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　2023年４月１日
（第 48 期）　　至　2024年３月31日

株式会社　図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番１号

(E01966)

目次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．　主要な経営指標等の推移 …… 1

２．　沿革 …… 3

３．　事業の内容 …… 4

４．　関係会社の状況 …… 6

５．　従業員の状況 …… 8

第２　事業の状況 …… 10

１．　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 10

２．　サステナビリティに関する考え方及び取組 …… 11

３．　事業等のリスク …… 13

４．　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 15

５．　経営上の重要な契約等 …… 20

６．　研究開発活動 …… 21

第３　設備の状況 …… 23

１．　設備投資等の概要 …… 23

２．　主要な設備の状況 …… 23

３．　設備の新設、除却等の計画 …… 24

第４　提出会社の状況 …… 25

１．　株式等の状況 …… 25

(1) 株式の総数等 …… 25

(2) 新株予約権等の状況 …… 25

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 25

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 25

(5) 所有者別状況 …… 25

(6) 大株主の状況 …… 26

(7) 議決権の状況 …… 27

２．　自己株式の取得等の状況 …… 27

３．　配当政策 …… 28

４．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 29

第５　経理の状況 …… 39

１．　連結財務諸表等 …… 40

(1) 連結財務諸表 …… 40

(2) その他 …… 67

２．　財務諸表等 …… 68

(1) 財務諸表 …… 68

(2) 主な資産及び負債の内容 …… 77

(3) その他 …… 77

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 78

第７　提出会社の参考情報 …… 79

１．　提出会社の親会社等の情報 …… 79

２．　その他の参考情報 …… 79

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 80

［監査報告書］

［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月27日
【事業年度】	第48期（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　勝部　迅也
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番１号
【電話番号】	０４５（９４２）１５１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　吉田　勧
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番１号
【電話番号】	０４５（９４２）１５１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　吉田　勧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
売上高	（百万円）	29,296	28,819	31,502	35,073	38,466
経常利益	（百万円）	3,486	3,153	4,177	4,735	5,439
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	2,595	2,137	3,002	3,196	3,868
包括利益	（百万円）	2,633	4,567	540	3,707	4,814
純資産額	（百万円）	35,013	38,842	38,616	41,355	41,017
総資産額	（百万円）	51,445	57,168	59,105	62,498	63,879
１株当たり純資産額	（円）	1,487.50	1,656.21	1,644.76	1,758.56	1,818.20
１株当たり当期純利益金額	（円）	111.65	91.92	129.16	137.48	171.37
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	67.2	67.4	64.7	65.4	63.3
自己資本利益率	（％）	7.7	5.8	7.8	8.1	9.5
株価収益率	（倍）	20.7	30.7	23.4	25.0	26.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,207	2,661	1,247	2,879	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,034	△1,168	4,703	△747	△1,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△807	△749	△765	△1,023	△5,215
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	20,306	21,412	26,900	28,399	27,295
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	1,407 (105)	1,445 (99)	1,476 (110)	1,538 (117)	1,578 (116)

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
売上高	(百万円)	12,072	11,135	11,289	12,042	12,649
経常利益	(百万円)	2,553	2,662	2,853	3,270	3,746
当期純利益	(百万円)	2,277	2,236	1,985	2,342	1,182
資本金	(百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数	(株)	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169	22,249,804
純資産額	(百万円)	33,427	37,208	35,434	36,973	33,467
総資産額	(百万円)	39,464	43,654	43,059	42,827	39,681
１株当たり純資産額	(円)	1,437.76	1,600.44	1,524.15	1,590.35	1,504.17
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	29.00 (14.00)	30.00 (15.00)	37.00 (16.00)	45.00 (20.00)	55.00 (25.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	97.96	96.21	85.41	100.76	52.40
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	84.7	85.2	82.3	86.3	84.3
自己資本利益率	(%)	7.0	6.3	5.5	6.5	3.4
株価収益率	(倍)	23.5	29.4	35.4	34.1	86.0
配当性向	(%)	29.6	31.2	43.3	44.7	105.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	418 (49)	426 (43)	427 (45)	437 (45)	434 (40)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	156.0 (90.5)	192.7 (128.6)	208.1 (131.2)	239.2 (138.8)	314.0 (196.2)
最高株価	(円)	2,740	3,265	4,850	3,880	4,855
最低株価	(円)	1,405	2,000	2,764	2,507	3,200

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．最高株価及び最低株価は、2022年４月４日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３．「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年３月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２【沿革】

1976年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
1981年３月	本店を横浜市中区へ移転。
1983年７月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
1983年11月	ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユーエスエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
1984年３月	本店を横浜市港北区へ移転。
1985年６月	商号を株式会社図研に変更。
1987年６月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
1990年４月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
1991年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1991年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
1992年１月	ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツ バートンブルク市に設立。
1992年１月	ズケン・コリアInc.を韓国ソウル市に設立。
1992年６月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
1992年８月	ズケン・シンガポールPte. Ltd.をシンガポールに設立。
1994年６月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
1994年９月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
1997年５月	株式会社図研プロセスデザイン研究所（現図研テック株式会社）を横浜市都筑区に設立。
2000年２月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
2001年４月	図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
2002年６月	図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
2005年８月	台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。
2006年５月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
2008年６月	エルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
2009年６月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。
2014年12月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社（現ビジネスエンジニアリング株式会社）との間で資本業務提携を行い、同社の株式を取得。
2015年３月	ズケン・インディアPrivate Limitedをインド カルナタカ州ベンガルール市に設立。
2015年７月	株式会社ワイ・ディ・シーの「CADVANCE事業」（電気系CAD・PDM関連事業）を承継。
2016年４月	当社のプリサイト事業部を分社化し、株式会社図研プリサイトとして発足。
2017年12月	アルファテック株式会社（現図研アルファテック株式会社）の全株式を取得。
2019年８月	バイテックCorporation（現ズケン・バイテックInc.）の全株式を取得。
2019年10月	図研モデリンクス株式会社を東京都港区に設立。
2021年11月	ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社化。
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場に移行。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社２２社（非連結子会社１社を含む）及び関連会社１社により構成されており、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。

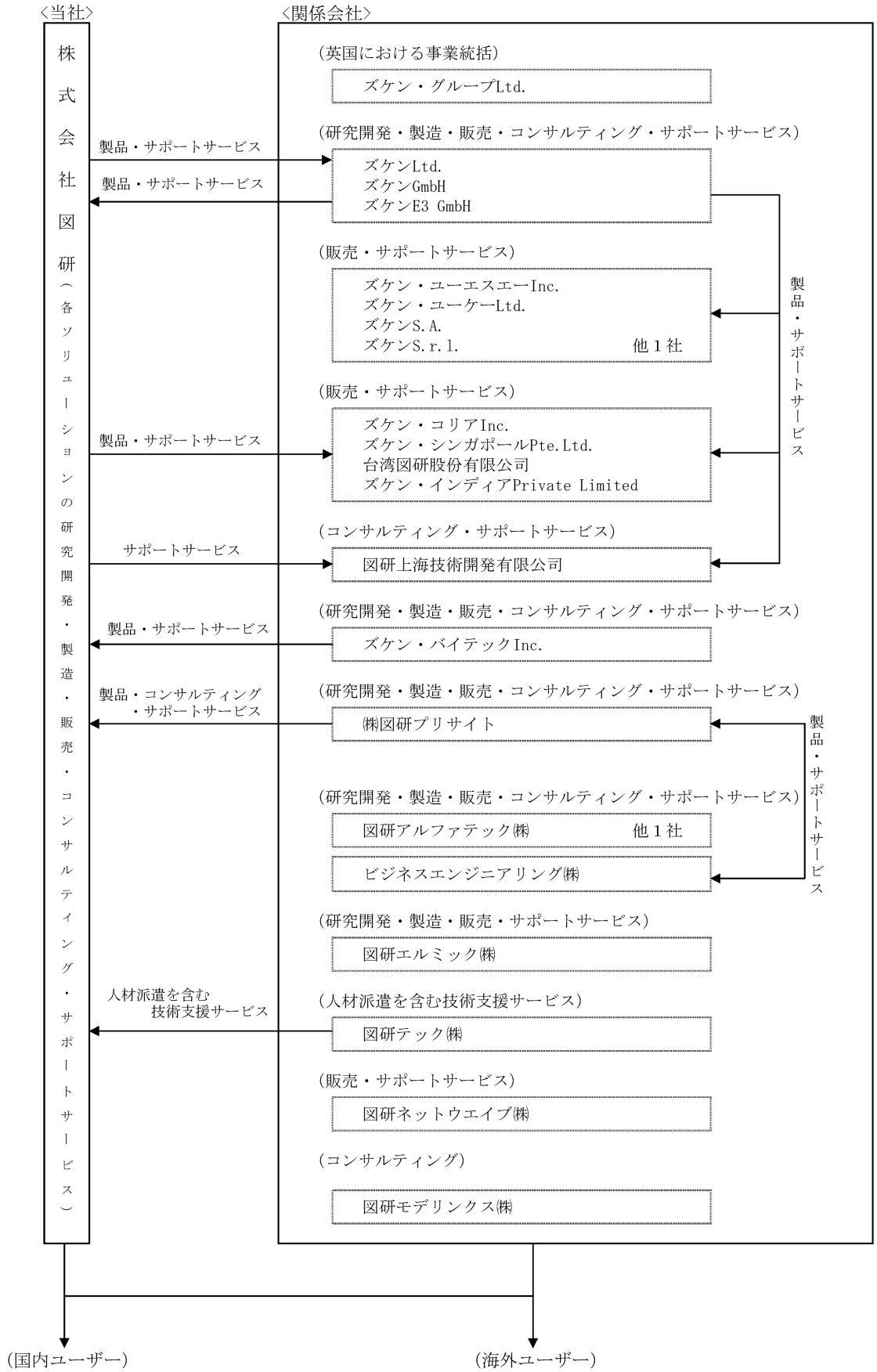
その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要製品区分
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧州） ズケンGmbH（欧州）	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ＩＴソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧州） 図研アルファテック㈱（日本）　　他１社	回路設計ソリューション クライアントサービス
	㈱図研プリサイト（日本） ズケン・バイテックInc.（米国） ビジネスエンジニアリング㈱（日本） （注）１	ＩＴソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（米国） ズケン・ユーケーLtd.（欧州） ズケンS.A.（欧州） ズケンS.r.l.（欧州） ズケン・コリアInc.（アジア） ズケン・シンガポールPte.Ltd.（アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） ズケン・インディアPrivate Limited （アジア）　他１社	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ＩＴソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	図研上海技術開発有限公司（アジア）	
コンサルティング	図研モデリンクス㈱（日本）	ＩＴソリューション
ミドルウェア製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）（注）２	ＩＴソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援 サービス	図研テック㈱（日本）	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ＩＴソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウエイブ㈱（日本）	ＩＴソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧州）	――――――

（注）１．ビジネスエンジニアリング㈱は持分法適用関連会社であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。

２．図研エルミック㈱は、東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ズケン・ユーエスエーInc.（注）１	Massachusetts, U.S.A.	9,000千US＄	回路設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員　１名
ズケン・バイテックInc.	Virginia, U.S.A.	1,442千US＄	ＩＴソリューション等の開発・製造・販売	100.0	同社製品の当社への供給
ズケン・グループLtd.（注）１	Bristol, U.K.	47,423千STG£	英国における事業統括	※１ 100.0 (100.0)	
ズケンLtd.（注）１	Bristol, U.K.	40,436千STG£	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※２ 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員　１名
ズケン・ユーケーLtd.	Bristol, U.K.	7,580千STG£	回路設計ソリューション等の販売	※２ 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員　１名
ズケンS.A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※１ 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンS.r.l.	Milan, Italy	65千ユーロ	回路設計ソリューション等の販売	※１ 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンE3 GmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※１ 100.0 (100.0)	同社製品の当社子会社への供給
ズケン・コリアInc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員　１名
ズケン・シンガポールPte.Ltd.	Singapore	1,250千S＄	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員　１名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT＄	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員　１名
ズケン・インディアPrivate Limited	Karnataka, India	48,000千ルピー	基板設計ソリューション等の販売	※３ 100.0 (49.0)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
図研テック㈱ （注）１	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	100.0	当社に対する人材派遣等役務の提供 兼任役員　１名
図研ネットウエイブ㈱ （注）２	横浜市港北区	150,000千円	ＩＴソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	100.0	同社製品の当社への供給 兼任役員　２名
図研エルミック㈱ （注）３	横浜市港北区	500,000千円	ミドルウェア製品の開発・製造・販売	40.4	事務所の賃貸等
㈱図研プリサイト	横浜市都筑区	300,000千円	ＩＴソリューション等の開発・製造・販売	100.0	同社製品の当社への供給 兼任役員　１名
図研アルファテック㈱	大阪市淀川区	57,000千円	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	事務所の賃貸等
図研モデリンクス㈱	東京都港区	100,000千円	ＩＴソリューション等のコンサルティング	100.0	兼任役員　１名
その他　１社					
（持分法適用会社） ビジネスエンジニアリング㈱（注）４	東京都千代田区	697,600千円	ＩＴソリューション等の開発・製造・販売	21.0	当社子会社製品の同社への供給

（注）１．特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーケーLtd.、図研テック㈱であります。

２．図研ネットウエイブ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　8,277百万円
(2) 経常利益　834百万円
(3) 当期純利益　587百万円
(4) 純資産額　776百万円
(5) 総資産額　8,697百万円

３．当社の図研エルミック㈱に対する議決権の所有割合は50%以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

４．ビジネスエンジニアリング㈱は、有価証券報告書を提出しております。

５．議決権の所有割合欄（　）数字は間接所有割合（内数）であります。

※１　ズケンGmbHが所有しております。

※２　ズケン・グループLtd.が所有しております。

※３　ズケン・シンガポールPte.Ltd.が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日　　本	1,185　(59)
欧　　州	241　(52)
米　　国	87　(5)
ア　ジ　ア	65　(0)
合　　計	1,578 (116)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、執行役員及びグループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、（　）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
434 (40)	44.5	17.8	8,021,442

セグメントの名称	従業員数（人）
日　　本	427　(40)
欧　　州	3　(0)
米　　国	0　(0)
ア　ジ　ア	4　(0)
合　　計	434　(40)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、執行役員及び社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は（　）内に外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりません。

(4) 従業員の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度			補足説明
労働者の男女の賃金の差異（%）			
全従業員	正社員（注）３（注）４	パート・有期社員（注）３	
67.6	67.5	79.9	（注）２

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号 以下「女性活躍推進法」といいます。）の規定に基づき算出したものであります。

２．男女間において同一労働の賃金に差はなく、男女の賃金の差異の要因は主に職群および等級の人員構成によるものです。

３．正社員の所定労働時間より勤務時間が短い従業員については、正社員の所定労働時間に換算して算出しております。

４．正社員のうち、基幹職および総合職の男女の賃金の差異は、それぞれ87.4%、90.8%となります。なお、基幹職とは、正社員のうち、経営管理の中枢を担い、担当部門を統率するリーダー、もしくは、特定分野の知識・技術・経験を有するスペシャリストとして、業績目標を達成しうる職務能力を求められる職群をいい、総合職とは、正社員のうち、将来、基幹職としての役割を果たすことが期待できる職務能力を求められる職群をいいます。

②連結子会社

当事業年度				補足説明
名称	労働者の男女の賃金の差異（%）			
	全従業員	正社員（注）４	パート・有期社員（注）４	
図研テック(株)	84.5	85.5	69.8	（注）２、（注）３

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号 以下「女性活躍推進法」といいます。）の規定に基づき算出したものであります。

２．女性活躍推進法に基づき、「男女間賃金格差」を公表している会社のみ記載しております。

３．男女間において同一労働の賃金に差はなく、男女の賃金の差異の要因は主に職群および等級の人員構成によるものです。

４．正社員の所定労働時間より勤務時間が短い従業員については、正社員の所定労働時間に換算して算出しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を中心にその他のモノづくり企業を含め幅広いお客さまの設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品の開発、製造を支えることにより、モノづくり産業の発展に貢献することを基本方針としております。これに向け、当社グループは、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業は、新興国における需要の拡大や環境対応などの技術革新の必要性などから、当社グループの果たすべき役割はますます重要となってきております。また、製造業全体において製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も拡大してきております。当社グループでは、こうした状況の中、引き続きソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場や技術領域への積極的な展開などにより、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみなさまの長期的な利益を確保するという観点から、１株当たり当期純利益の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進しております。

(3) 経営環境、経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、中東情勢の緊迫化や海外景気の下振れ懸念などにより先行き不透明な状況は続いていくものと思われます。その一方で、製品の複雑化が進み、AIや新たな技術の活用によって世界のモノづくりを取り巻く環境は変化を続けており、当社グループが取り組むべき事業領域は、ますます拡大していくことが見込まれます。

このような中にあって、当社グループは、お客さまが抱える課題に真正面から取り組み、モノづくりのプロセス全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現する革新的なソリューションを提供してまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 製品開発のさらなる加速

主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズにおいて、AI技術を活用した自動配置配線機能の開発をさらに推し進め、設計の省力化や効率化を実現する画期的な製品として新たに販売を開始してまいります。また、MBSEモデリングツール「GENESYS」においては、引き続き開発に注力して製品力を高めるとともに、「GENESYS」と既存の設計システムを連携させ、構想設計からその後のプロセスである実設計へとつなぎ、設計効率の大幅な向上に取り組んでまいります。

さらに、営業部門と開発部門の連携をより一層強化し、世界のモノづくり企業のニーズを的確にとらえ、お客さまの変革スピードに適応できるよう、製品開発をさらに加速させてまいります。

② モノづくり企業のDXを支援する取り組み

モノづくりの技術革新が急速に進む中、製品設計の複雑化への対応は急務となっており、モノづくりのプロセス全体のDXへの取り組みは、お客さまの事業戦略において重要な課題となってきております。

これに対して当社グループは、DXを推進する組織を拡充し、今まで培ってきたお客さまとの強固なリレーションも最大限に活かし、モノづくり企業の変革への取り組みを、全社をあげて支援してまいります。さらに、ソフトウェア、コンサルティング、サービスを一体的なソリューションとして提案し、モノづくりのプロセス全体のデジタル化の実現と変革を支援するソリューションの提供に向けて、グループの総力を結集して取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)サステナビリティに関する考え方

当社グループは、ITによってモノづくり企業のエンジニアリング・プロセスを効率化していくことを事業の目的としております。エンジニアリング・プロセスの効率化は、設計や製造のみならず、調達、サービス業務の効率化を通じて、サプライチェーン全体で地球環境の負荷の低減にも大きく貢献することができます。また、当社のソフトウェアの利用により、省エネルギー、小型・軽量化を目指すモノづくり企業の製品が普及することは広く持続可能な社会の実現にもつながります。

このことから、当社グループは、事業目的自体がサステナビリティに密接に関係したものであると認識しております。「持続可能な社会の実現」という視点を経営戦略および成長戦略立案の中に、より明確に取り入れ、提供できる製品やソリューションの幅をさらに拡げていくことで、持続可能な未来に貢献していく企業を目指します。

(2) サステナビリティに関する取組

当社はサステナビリティに関して、事業目的自体がサステナビリティに密接に関係したものであると認識しており、以下のとおり、「ガバナンス」および「リスク管理」の枠組みを構築し、課題に対し戦略、指標及び目標を定めて取り組んでおります。なお、グループ会社においては各社の事業内容に応じ、主体的に取り組んでおります。

①ガバナンス

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応し、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことのできるガバナンス体制を構築することが、サステナビリティ関連のリスクおよび機会を監視し、管理するために必要と考えております。

このような考えの下、サステナビリティの推進体制につきましては、代表取締役副社長をプロジェクトリーダーとして、総務部門、人事部門、広報部門を中心としたプロジェクトチームにより、各事業部門及び各グループ会社と連携を図りながら、各施策の推進に取り組んでおります。

②リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会の識別、評価及び管理につきましては、サステナビリティプロジェクトの各施策の進捗状況を取締役会へ報告のうえ、取締役会が活動方針や取り組み状況について監督・承認する体制となっております。

③重要課題

当社では、上記(1)のサステナビリティに関する考え方に基づき、当社グループの事業に及ぼす影響やステークホルダーからの期待を踏まえて課題を抽出し、上記枠組みに基づき、次の３項目の重要課題を特定いたしました。

１．エンジニアリングITによる持続可能なモノづくりへの貢献
お客さまにおける技術伝承や人材不足、システム老朽化などの課題解決を支援するため、製造業のスマート（知能）化を促進するソリューションへの開発投資を強化します。また、当社のエンジニアリングITの知見を活かし、お客さまのデジタル人材の育成やリスキリングを支援するサービスを拡充します。

２．人的資本の拡充
当社のソフトウェア事業の源泉である人的資本を最大化するため、多様な人材がいきいきと働き、長期にわたりキャリア形成ができる職場環境を目指します。また、社員が持つ能力・可能性を最大限引き出すための人材マネジメントを強化します。

３．機動的かつ健全なガバナンスの確立
変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応し、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うため経営体制を強化します。

④戦略、指標及び目標

当社は上記(1)③の重要課題を実施するため、以下のとおり戦略、指標及び目標を定めております。

ｉ）「１．エンジニアリングITによる持続可能なモノづくりへの貢献」及び「２．人的資本の拡充」について

当社は、人的資本が源泉となるソフトウェア製品を開発し、販売する企業であることから、人的資本を最大化することが重要であると考えております。社員が持つ能力・可能性を最大限引き出せるよう、多様な人材がいきいきと働き、長期にわたりキャリア形成ができる職場環境を目指し、人材育成と人材確保の

施策に重点的に取り組んでおります。

人材育成の点では、当社の将来を担う人材の育成を目標とし、社員の育成段階に応じ、最適な研修を実施することを指標としております。当連結会計年度においては、次世代リーダーを対象とした人格形成研修、新任管理職を対象としたマネジメント研修及びコンプライアンス研修などを実施しているほか、新入社員の自作ロボットコンテストへの参加をバックアップするなどの施策を実施し、当社の将来を担う人材の育成に力を入れてまいりました。

人材確保の点では、多様な価値観が企業の成長につながると考え、男女、国籍を問わず適材適所の人材採用や人材配置を行っており、特に女性採用比率を人材確保の指標とし、2026年の女性採用比率25%を目標としております。当連結会計年度においては、女性採用比率は約20.8%となっております。当社は女性採用比率向上の施策として、女性の基幹職（各職場・業務における中核的な役割を果たす職種）への積極的な登用を促進していきたいと考えており、女性のキャリア形成支援として、女性が安心して長期間働くことができる職場環境や制度を備えております。具体的には、各種休暇制度や小学校３年生修了までを対象とする法定期間を上回る短時間勤務制度などを導入し、仕事と育児の両立を支援しております。なお、当社では、人的資本・多様性に関する「戦略」及び「指標と目標」に関し具体的に取り組んでいるものの、全てのグループ会社での取り組みとはなっていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、上記の「戦略」及び「指標と目標」は、提出会社のものを記載しております。

ⅱ）「３．機動的かつ健全なガバナンスの確立」について

当社グループは、(1)で記載のとおり、事業目的自体がサステナビリティに密接に関係したものであると認識しております。ソフトウェア業界を取り巻く環境の変化は激しく、意思決定の遅れは、サステナビリティ関連のリスクとなるため、ビジネスの遅れに繋がらないよう、適切なタイミングで意思決定を行うことが求められております。また、迅速かつ機動的な意思決定のもと、健全性の高い企業活動を行い、ソフトウェア製品を開発して販売していくことがサステナビリティ関連の機会となります。

サステナビリティ関連のリスクおよび機会を長期的に評価し、管理し、監視するため、機動的かつ健全な意思決定を行うことのできるガバナンス体制を構築することが当社の取組となります。具体的には、４［コーポレート・ガバナンスの状況等］（１）②に記載のとおりでございますが、当社は現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なガバナンス体制を構築しており、取締役会などの会議は定期的に、必要に応じて臨時に開催され、活発な議論が行われ機動的な意思決定を行っております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションの提供を主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかを全て調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸長しないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害及び感染症の流行等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止やその対策には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災、感染症の流行等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれや社員が就業できなくなるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

１．経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境は、世界的なインフレ加速や海外景気の下振れ懸念などから先行き不透明な状況は続いているものの、コロナ禍の収束により経済活動が正常化したことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、設備投資全体は堅調に推移し、IT投資も活発な状況が続いております。

このような中にあって、当社グループは、世界のモノづくり企業の設計・製造にかかわる様々な課題の解決に向けて最適なソリューションを提供していくエンジニアリングITカンパニーを目指し、主力製品の拡販や機能拡充、新しい設計手法への取り組みに注力してまいりました。当連結会計年度の主な取り組みは、次のとおりであります。

（ｉ） 主力製品の拡販と機能拡充

エレクトロニクス製造業向けの主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズにおいて、引き続き全世界で拡販に注力し、売上を伸ばしてまいりました。また、AIを活用して自動化する新機能の開発や解析機能のさらなる向上などに取り組んでまいりました。自動車関連・産業機器製造業向けのワイヤハーネスの設計システム「E3.series」においては、欧米のグローバル企業を中心に販売を拡大させ、また、北米最大の制御盤メーカとの協業を推進し、新たな販売先の開拓に注力いたしました。設計システムのデータを管理するDSシリーズにおいては、設計システムとの連携を強化し、データ管理まで一貫したソリューションとして販売を推し進め、大型プロジェクトにつなげてまいりました。

（ⅱ） 新しい設計手法への取り組み

大規模化、複雑化するモノづくりにおいて、多様化する設計の課題を解決するため、プロセス全体をデジタル化し変革していくことが求められています。これに対して当社グループは、電気・機械・ソフトウェアなど複数の設計分野にまたがる製品開発において、設計プロセスの構想段階から設計を最適化するMBSEの手法に引き続き取り組んでまいりました。

MBSEモデリングツール「GENESYS」におきましては、既存製品との連携機能をさらに拡充し、操作性の向上やチェック機能を追加するなど製品力を高めてまいりました。先進的な取り組みを模索するお客さまから、導入効果の検証の引き合いも多く、今後の本格導入に向けて、積極的に営業活動を行ってまいりました。

②当連結会計年度の業績

（連結業績）

売上高	384億６千６百万円	（前期比 9.7%増）
経常利益	54億３千９百万円	（前期比 14.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	38億６千８百万円	（前期比 21.0%増）

以上の取り組みにより、当連結会計年度の売上高は、すべてのソリューションにおいて前年を大きく上回り、３期連続で過去最高を更新いたしました。特に、主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズやワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の売上が伸長し、また、国内子会社のネットワークセキュリティ関連製品の売上が好調に推移いたしました。

利益面につきましても、売上高の伸長により大幅な増益を達成し、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-8000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3.series E3.infinite Cabling Designer Harness Designer
ＩＴソリューションの主な製品	DS-CR エクスプレッソ DS-2 Expresso DS-E3 DS-E3.infinite GENESYS プリサイト　ビジュアル　ボム PreSight visual BOM

（セグメントの業績）

報告セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

ネットワークセキュリティ関連製品を中心にＩＴソリューションの売上が順調に推移したことや、販売ライセンス数等の増加によりクライアントサービスが伸長したことなどから、売上高は280億５百万円（前年同期比 8.6%増）となりました。営業利益は売上高の増加などから40億６百万円（前年同期比 9.5%増）となりました。

・欧州

回路設計ソリューションはワイヤハーネスの設計システム「E3.series」を中心に、ＩＴソリューションはデータ管理システム「DS-E3」を中心に売上が増加したことなどから、売上高は85億３千５百万円（前年同期比 14.2%増）となりました。営業利益は売上高の増加などにより７億５千２百万円（前年同期比 73.9%増）となりました。

・米国

回路設計ソリューション及びクライアントサービスの売上が堅調に推移したことなどから、売上高は31億３千万円（前年同期比 8.2%増）となりました。営業損益は研究開発費の増加などから営業損失３億５千４百万円（前年同期 営業損失１億１千３百万円）となりました。

・アジア

韓国で電気設計システム「CR-8000」シリーズを中心に基板設計ソリューション及びクライアントサービスの売上が増加したことなどにより、売上高は19億７千１百万円（前年同期比 16.6%増）となり、営業利益は４億８千６百万円（前年同期比 18.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億３百万円減少し、当連結会計年度末は272億９千５百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億８千万円（前期比 20億円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益55億１千８百万円（前期比 ８億６千８百万円増）の計上、前受金の増加額９億５千７百万円（前期比 ９億２千８百万円減）、減価償却費８億４千９百万円（前期比 １億１千７百万円増）などの増加要因と、法人税等の支払額15億４千６百万円（前期比 16億２千１百万円減）、前払費用の増加額３億６千５百万円（前期比 ４億３千６百万円減）などの減少要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億３千６百万円（前期比 ８億８千８百万円増）となりました。これは主に定期預金の増加額９億８千９百万円（前期は２億６百万円の減少）、固定資産の取得による支出６億５千７百万円（前期比 ２億２百万円減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52億１千５百万円（前期比 41億９千１百万円増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出40億９百万円（前期比 40億９百万円増）、配当金の支払額11億４千万円（前期比 １億８千６百万円増）などによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
日　　本	26,948,148	105.7	12,140,773	103.8
欧　　州	8,061,704	128.4	4,049,626	149.7
米　　国	2,936,933	93.4	2,377,554	108.8
ア　ジ　ア	2,032,898	125.0	874,528	139.4
合　　計	39,979,686	109.4	19,442,483	113.0

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
日　　本	26,499,054	108.8
欧　　州	7,094,657	112.1
米　　国	3,024,989	107.8
ア　ジ　ア	1,847,532	117.6
合　　計	38,466,233	109.7

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

（参考）製品区分別実績は次のとおりであります。

①受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
基板設計ソリューション	5,312,010	129.4	1,664,653	173.1
回路設計ソリューション	9,093,485	117.9	2,229,918	151.9
ＩＴソリューション	9,177,241	110.4	1,719,741	93.3
クライアントサービス	16,387,081	99.9	13,827,633	106.9
その他	9,866	123.5	536	24.4
合計	39,979,686	109.4	19,442,483	113.0

②販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額（千円）	前期比（%）
基板設計ソリューション	4,698,531	113.9
回路設計ソリューション	8,456,353	108.2
ＩＴソリューション	9,354,230	112.8
クライアントサービス	15,945,586	107.5
その他	11,531	186.7
合計	38,466,233	109.7

２．経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析等の内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より13億８千１百万円増加して638億７千９百万円（前期比2.2%増）となりました。流動資産は９億３百万円増加して488億９千６百万円（前期比 1.9%増）、固定資産は４億７千８百万円増加して149億８千２百万円（前期比 3.3%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、売掛金が４億２千７百万円、前払費用が４億８百万円増加したことなどであります。固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が６億４千４百万円増加したことなどであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より17億２千万円増加して228億６千２百万円（前期比8.1%増）となりました。流動負債は18億６千４百万円増加して187億８千７百万円（前期比 11.0%増）、固定負債は１億４千４百万円減少して40億７千５百万円（前期比 3.4%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、前受金が14億１千９百万円増加したことなどであります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が１億６千８百万円減少したことなどであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より３億３千８百万円減少して410億１千７百万円（前期比0.8%減）となりました。株主資本は12億７千３百万円減少して375億８千２百万円となりましたが、この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を38億６千８百万円計上した一方で、配当金11億４千万円の支払いや、自己株式を40億円取得及び消却したことから、利益剰余金が12億９千３百万円減少したことであります。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が４億５千８百万円、為替換算調整勘定が３億９千４百万円増加したことなどから、８億４千３百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.4%から2.1ポイント減少し、63.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズやワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の売上が伸長し、また、国内子会社のネットワークセキュリティ関連製品の売上が好調に推移したことにより、売上高は384億６千６百万円（前期比 9.7%増）となり、過去最高を更新いたしました。利益面につきましては、原価率の高い外部仕入品の売上割合が増加したことなどにより売上原価が増加したものの、売上高の増加により売上総利益は261億３千５百万円（前期比 9.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は213億３千８百万円（前期比 9.3%増）となり、営業利益は47億９千６百万円（前期比 8.3%増）と、前連結会計年度を上回りました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、６億４千２百万円の収益の計上となりました。これは主に、営業外収益として持分法による投資利益が３億２千４百万円、為替差益が１億１千４百万円、受取利息が６千６百万円計上されたことなどによるものであります。

以上の結果、経常利益は54億３千９百万円（前期比 14.9%増）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、７千８百万円の利益の計上となりました。これは主に、特別利益として退職給付制度終了益１億５千万円と、特別損失として特別退職金が６千９百万円計上されたことなどの差引合計によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は55億１千８百万円となり、法人税等と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は38億６千８百万円（前期比 21.0%増）となりました。
また、１株当たり当期純利益は171円37銭（前期は137円48銭）となりました。

なお、セグメントごとの分析につきましては、「１．経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況　（セグメントの業績）」を参照願います。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・―フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より11億３百万円減少して272億９千５百万円となりましたが、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。また、財務状態につきましては、流動比率は260.3%、自己資本比率は63.3%であり、健全な財務状態であると認識しております。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金並びに株主還元等につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「１．経営成績等の状況の概要　(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りや評価が含まれております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、現時点において連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に与える重要な影響は認識しておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連・産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われます。詳細につきましては、「３．事業等のリスク」を参照願います。

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、中東情勢の緊迫化や海外景気の下振れ懸念などにより先行き不透明な状況は続いていくものと思われます。

このような中にあって、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。詳細につきましては、「１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照願います。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本、欧州及び米国の各セグメントにおいて行っております。エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,917百万円となっております。

(1) 日本

日本における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は2,732百万円であります。

電子機器設計支援における新規分野として、引き続き構想設計段階におけるシステム全体の要件検討やプランニングを行うMBSE(モデルベース・システムズエンジニアリング)ツール「GENESYS」と「CR-8000」や「DS-CR」「DS-E3」の連携強化によるMBSE並びにMBD(モデルベースデベロップメント)領域のソリューション拡充に取り組みました。また、AI(人工知能)エンジンによる基板配置配線の自動化と効率化、AI活用による設計操作支援など様々なプロジェクトにも取り組み、各種新製品をリリースしております。また、グローバルな設計環境への取り組みとして、多言語を統一的に扱うことのできる標準規格「Unicode」に対応する製品を大幅に拡充しました。既存の分野においても、複雑化や大型化により高コスト高難易度となった試作検証を低減するため、シミュレーション活用による設計品質の向上や、隣接する設計プロセスとの協調設計にも継続して取り組みました。

MBSE/MBD領域では、MBSEツール「GENESYS」と「CR-8000」の連携を実現する「GENESYS-CR DG-Connector」及び「GENESYS-CR SP-Connector」の機能強化に加え、MBSEのモデリングを強力にアシストする新製品「GENESYS Utility Power Pack」をリリースしました。

回路・基板を中心とした電子機器設計支援EDA分野においては、システムレベルマルチボード設計環境「CR-8000 Design Force」において、欧州開発部門と取り組んできたAI技術を活用した世界初の自律型インテリジェント自動配置配線システム「Autonomous Intelligent Place and Route」のリリースを行いました。また、エレキとメカを融合したEMC検証ツール「3D EMC Adviser」における新ルール開発、「Analysis Module Advance」におけるDC解析機能強化など、解析主導型設計環境の実現を押し進めました。新設計技術に対するテーマでは、各種センサーやフィルターなどのMEMS設計を支援する高速で高精度の半導体微細設計ツール「MEMS Designer」や、AIを活用してECUコネクタなどのピンマッピングを自動で最適化する「AI GPM (Advanced Intelligent General Pin Mapping)」のパフォーマンス改善や機能強化を行いました。

システムレベル回路設計環境「CR-8000 Design Gateway」では、「サーキットアドバイザ」における電流回り込みチェックのネット電圧値判定方法改善など、電気回路検証環境を強化する機能追加や操作性改善を行いました。

システムレベル構想設計環境「CR-8000 System Planner」では、マルチボード設計機能強化として、実装基板ごとのフィルタリング機能、端子属性の比較・反映機能などの開発を行いました。また、Design Gatewayへの詳細回路出力機能の強化を行いました。

基板製造設計支援システム「CR-8000 DFM Center」では、製造プロセスのDX(デジタルトランスフォーメーション) 化を推進する機能強化に取り組み、検査装置や各種生産データに引き渡せる設計情報を拡張しました。また、生産データに付加する情報を集約管理できる機能を開発し、生産データ作成の効率化に取り組みました。

ワイヤーハーネス設計の領域では、輸送機器市場向けの次世代システム「E3.infinite」において、設計データに対するデザインレビューを実現する新オプション製品「WH Design Review」をリリースしました。また、当社が提唱する新しいワイヤーハーネス設計プロセスであるジェネラティブデザインの精度を高めるため、「Topology Advance」の自動設計機能の拡充を行いました。また、大規模ハーネス設計のため分割・分担設計への対応に取り組みました。ハーネス詳細設計を支援する「Formboard Advance」においては、メカ側の設計変更をハーネス図に自動で差分反映する機能を強化し、メカ設計とエレキ設計の連携性向上に取り組みました。

マシナリー向けアドオンパッケージ「E3 Service Utilities」では、部品表出力、布線表出力、及びケーブル図生成などの機能強化を行い、製品力の向上に取り組みました。

プラント/工場の電気工事設計向け製品「E3.EC options」では、ケーブルダクト配管及びケーブルルーティング機能を強化して、設計精度及び効率の大幅な向上を実現する機能開発に取り組みました。

エンジニアリングPLMプラットフォーム「DSシリーズ」では、設計インフラから DX インフラへの進化をテーマに各種の機能改善やセキュリティ向上への取り組みを行いました。回路基板設計領域に対応する「DS-CR」では、種々の機能における操作性改善やパフォーマンス改善を行いました。また、新たなミドルウェア環境の対応や64bit版のリリースを行い、最新の設計環境への対応を行いました。デジタルデータ共有/共創環境「DS-Web」の機能強化を行いました。ワイヤーハーネス設計領域では、マシナリー・プラント市場向けソリューション

「E3.series」のデータ管理ツール「DS-E3.series」と輸送機器市場向けソリューション「E3.infinite」のデータ管理ツール「DS-E3.infinite」の双方で、データ管理やモジュール管理、トレーサビリティを強化し、設計効率化や高度なQCDやBCPの対策を支援する様々な機能強化を行いました。「DS-OP」では、PLM/CAEベンダー各社とのアライアンスによる各種PLM/CAE製品の混在した環境対応や他社CAD管理機能拡張を行いました。また、エンジニアリングチェーンを繋ぐデジタルスレッド環境を実現するためのEDM領域とエンタープライズ領域の協調環境として、「PLM Interface」におけるPLMソリューションベンダーとの連携強化に継続して取り組みました。

機械設計分野において、dwg互換であるBricsCADにアドオンする2D機械製図に対応した作図編集機能、豊富な寸法機能やシンプルな操作で注釈や部品番号の記入等に利用できるバルーンと部品表を連携させる機能にあわせ、部品の向きの指定、長さなどのパラメータの指定をすることで配置できるパラメトリックな部品コンテンツを備えたCADアドオンアプリケーション「ACAD-KIKAI」を開発しました。

エンタープライズPLM分野では、「visual BOM」において、3D設計情報の差分取込のパフォーマンスを大幅に高速化することにより、設計変更を適時にvisual BOMに連携できるようになりました。また、組立製造業向け原価見積ツール「COSTLink Qeep」においては、チャット機能を開発し、3D形状を活用した情報伝達を可能にすることで、各部門間で発生する見積に関するコミュニケーションを高度化、簡易化しました。

ナレッジマネージメント分野では、「Qualityforce」において、AIにより推定したクレーム情報を利用者が手入力で修正する機能を開発しました。利用者の訂正により、Qualityforceが正しいデータで再学習することで、推定の精度の向上が可能になりました。AI実装フルオート型ナレッジ活用ソリューション「Knowledge Explorer」においては、RDBの「検索インデックス差分更新」を開発しました。検索対象が大規模レコードである場合に検索インデックスの更新が高速化され、より最新のRDBの状態での検索を可能にしました。

ストリーミング製品分野では、ストリーミングミドルウェア製品のWeb対応に向けた基礎研究、セキュリティ対策が強化されるWebブラウザなどで、ストリーミング製品搭載を容易に実現できる環境構築を目的とした基礎研究および、ストリーミング・ネットワークビジネスにおける生成AIの活用方法や開発業務プロセスへの応用を目的とした生成AI活用に関する基礎研究を行いました。

MBD分野では、流体モデルの応用として精密機器の洗浄等に利用される、薬液の加熱・混合システムのモデル化研究を行い、その成果として流体応用システムのモデル構築手法をテキスト化することで、技術継承のための環境構築を行いました。

(2) 欧州

欧州における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は1,831百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、「CR-8000 Design Force」におけるAI技術を活用した世界初の自律型インテリジェント自動配置配線システム「Autonomous Intelligent Place and Route」では、ファンアウト機能やレジストチェック機能を追加し、より配線効率と結線率の向上を実現する機能強化を行いました。また、SI/PI/EMI解析モジュール「Analysis Module Advance Multicore」では、S-ParameterモデルやEBDモデルなどを活用したより高精度な解析環境の実現や操作性の向上に取り組みました。

ワイヤーハーネス分野では、制御盤用筐体のトップ企業であるnVent HOFFMAN社と協調し、「E3.series」をベースとした「DTM Engineering and Manufacturing」を開発し、制御盤開発/製造企業向けのOEM製品として新たにリリースしました。「E3.series」では、より一層複雑化する制御盤レイアウト設計を支援するため、要素の配置先検索機能の強化や、要素配列機能の拡充、既存図形の再利用性向上、要素配置スペースや熱影響等の検証機能を開発しました。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)に向けて、連携する3Dメカ CADの更なる拡充や、ワイヤ切断装置・パネル製造支援装置等との連携拡充に取り組みました。

(3) 米国

米国における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は353百万円であります。

MBSE(モデルベース・システムズ・エンジニアリング)分野では、継続テーマである「GENESYS」の操作性向上と大規模モデルの操作に関するパフォーマンスを強化しました。モデリングデータベースの定義をより簡便にし、必須業務であるシステムモデル定義とそれに伴うモデルデータベース定義にかかる時間を大幅に短縮できるツールとしました。さらに簡便なモデリングを可能にするテーブルビュー、マトリクスビューを新設し、モデリング及びモデルレビューの負担を大幅に軽減する機能を開発しました。

(4) アジア

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。）は、研究開発用設備の購入等に424百万円の投資を行いました。

なお、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

日　本	281百万円
欧　州	128百万円
米　国	10百万円
アジア	3百万円

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	管理・開発・販売設備	1,248	92	1,370 (6,178.18)	42	2,753	278
センター南ビル (横浜市都筑区)	日本	販売・生産・購買設備	293	13	523 (717.20)	0	830	89
新横浜ビル (横浜市港北区)	日本	販売・生産・購買設備	257	5	684 (1,553.41)	－	946	0
ズケンLtd.テクノロジーセンター (Bristol,U.K.)	欧州	子会社貸与	459	－	181 (6,274.00)	－	640	0
その他の事業所	日本	販売・生産・開発設備等	5	8	－	－	14	60
その他〔社宅〕 (横浜市都筑区)	日本	厚生設備	153	0	250 (676.18)	－	403	0

(2) 国内子会社

2024年３月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
図研テック㈱	横浜市港北区	日本	販売設備	13	10	0 (2.19)	14	38	473
図研ネットウエイブ㈱	横浜市港北区	日本	販売設備	18	91	－	－	110	114
図研エルミック㈱ 他	横浜市港北区 他	日本	開発・生産・販売設備	3	27	－	17	49	171

(3) 在外子会社

2024年３月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
ズケンLtd.	Bristol,U.K.	欧州	開発・生産・販売設備	21	63	－	36	121	31
ズケンGmbH	Munich,Germany	欧州	開発・生産・販売設備	－	63	－	5	68	64
ズケン E3 GmbH	Ulm,Germany	欧州	開発・生産・販売設備	7	96	－	－	103	105
ズケン・ユーケーLtd. 他	Bristol,U.K. 他	欧州、米国、アジア	開発・生産・販売設備等	16	47	－	99	163	193

（注）帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱図研 本社・中央研究所 （横浜市都筑区）	日本	研究開発用設備及びソフトウェア等	510	－	2024.4	2027.4
ズケンE3 GmbH 他	日本、欧米	研究開発用設備及びソフトウェア等	1,100	－	2024.4	2027.4
計		－	1,610	－	－	－

（注）投資予定金額1,610百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2024年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2024年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,249,804	22,249,804	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,249,804	22,249,804	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2024年３月29日（注）	△1,017	22,249	－	10,117	－	8,657

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2024年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	21	22	38	161	3	4,759	5,004	－
所有株式数（単元）	－	44,962	2,671	31,488	89,906	14	53,240	222,281	21,704
所有株式数の割合（%）	－	20.23	1.20	14.17	40.45	0.01	23.95	100.00	－

（注）１．自己株式10株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

２．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ９単元（900株）及び10株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2024年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布３丁目23－３	2,840	12.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	2,289	10.29
金子　真人	東京都大田区	2,226	10.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	1,833	8.24
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,263	5.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	723	3.25
和田　扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	660	2.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	624	2.80
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	589	2.64
金子　みね子	東京都大田区	580	2.60
計	－	13,630	61.26

（注）上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱　2,289千株

㈱日本カストディ銀行　1,263千株

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2024年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　22,228,100	222,281	―
単元未満株式	普通株式　21,704	―	―
発行済株式総数	22,249,804	―	―
総株主の議決権	―	222,281	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数９個）含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2023年６月19日）での決議状況 （取得期間　2023年６月20日～2024年３月29日）	1,100,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	998,300	3,999,917,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	101,700	82,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.25	0.00
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	9.25	0.00

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	464	1,741,817
当期間における取得自己株式	120	487,310

（注）当期間における取得自己株式数には、2024年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	1,017,365	4,021,356,903	－	－
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	10	－	130	－

（注）当期間における保有自己株式数には、2024年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当グループの経営状況につきましては、売上高、営業利益、経常利益いずれも３期連続で過去最高を更新いたしました。このような経営状況を勘案のうえ、上記の配当方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、前期に比べ５円増配し、１株につき30円といたしました。これにより、中間配当金（１株につき25円）を含めた年間の配当金は、１株につき55円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
2023年11月６日 取締役会決議	558,953	25
2024年６月27日 定時株主総会決議	667,493	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

②企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

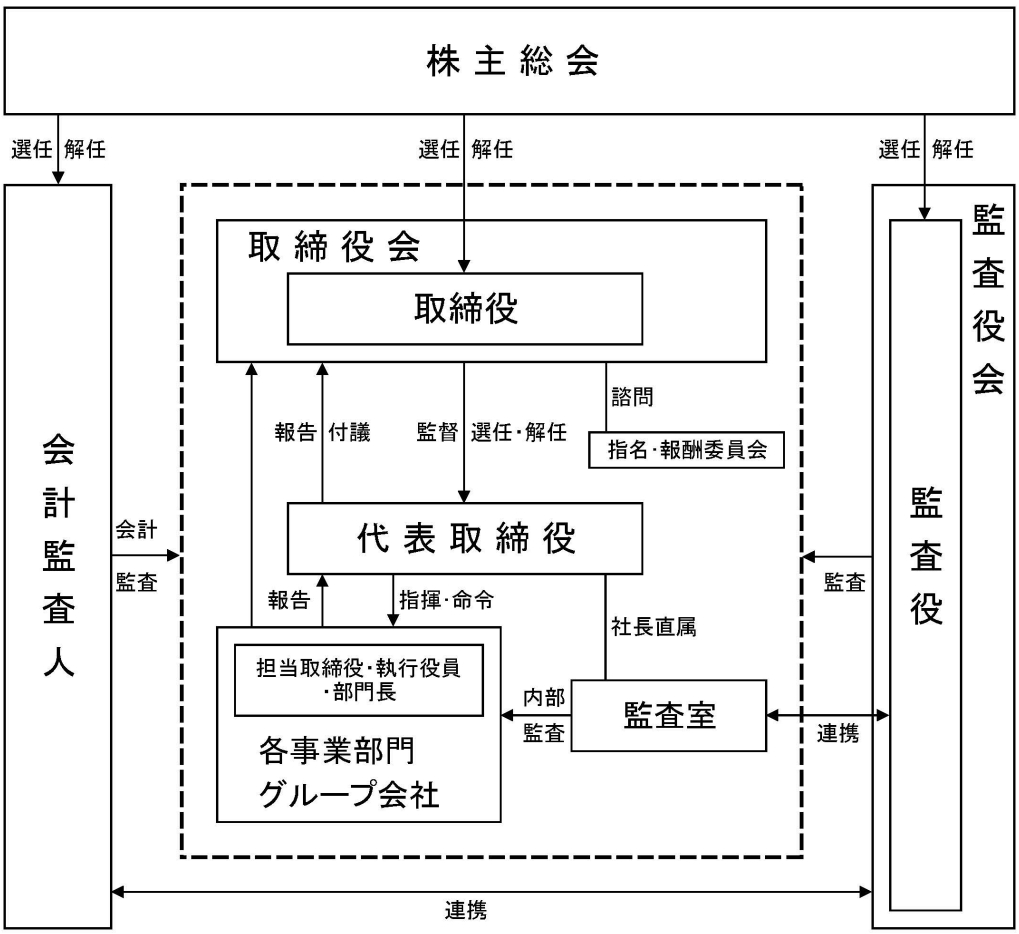
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。2024年６月27日現在の経営体制は、取締役５名（社外取締役２名を含む）、監査役３名（社外監査役２名を含む）であります。取締役会及び監査役会の構成員の氏名は、「（２）役員の状況　①役員一覧」に記載のとおりです。

取締役会（議長：代表取締役会長）は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会（議長：常勤監査役）は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月１回定例的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

取締役会の諮問機関としては、社外取締役全員を構成員とする指名・報酬委員会を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では業務執行に対して社外取締役又は社外監査役による社外の立場からの監督又は監視がなされ、また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや、監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから、監査機能が強化されています。さらに、指名・報酬委員会を設置し、決定プロセスの客観性及び透明性を高めております。このように客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

③企業統治に関するその他の事項

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」を全ての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、当社グループの役職員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

④取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

⑧取締役会及び任意の指名・報酬委員会の活動状況

イ．取締役会及び任意の指名・報酬委員会の開催頻度及び出席状況

当事業年度において、取締役会は概ね月１回、指名・報酬委員会は年１回開催しており、各取締役及び監査役の出席状況については、次のとおりであります。

役職名	氏　名	取締役会の出席状況	指名・報酬委員会の出席状況
代表取締役会長	金子　真人	全10回中10回	－
代表取締役社長	勝部　迅也	全10回中10回	－
取締役副社長	相馬　粛一	全10回中10回	－
取締役	佐野　高志	全10回中10回	全1回中1回
取締役	荒井　洋一	全10回中10回	全1回中1回
監査役（常勤）	和田　扶佐夫	全10回中10回	－
監査役	半田　高史	全10回中10回	－
監査役	前波　吉伸	全10回中10回	－

ロ．取締役会の具体的な検討内容（議題）

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容（議題）は、次のとおりであります。

・株主総会に関する事項
・決算及び中間配当に関する事項
・株式に関する事項
・代表取締役の選定、役付取締役の選任など取締役に関する事項
・執行役員、組織及び人事など業務執行に関する事項
・関係会社、社内規程など重要な業務に関する事項
・内部統制評価に関する事項
・サステナビリティに関する事項

ハ．任意の指名・報酬委員会の具体的な検討内容（議題）

当事業年度の指名・報酬委員会における具体的な検討内容（議題）は、次のとおりであります。

・取締役の選任または解任の議案に関する事項
・取締役の報酬に関する事項

（２）【役員の状況】

①役員一覧

男性7名　女性1名　（役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長	金子　真人	1945年３月15日生	1976年12月　株式会社図形処理技術研究所（現株式会社図研）設立 代表取締役社長 2020年４月　代表取締役会長（現任）	（注）３	2,226
代表取締役社長	勝部　迅也	1942年10月13日生	1982年１月　当社入社営業部長 1984年１月　取締役営業本部長 1995年６月　専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部長兼技術本部長 2004年６月　代表取締役副社長 2020年４月　代表取締役社長（現任）	（注）３	64
代表取締役副社長	相馬　粛一	1960年１月15日生	1991年３月　当社入社 2001年４月　総務部長 2004年１月　総務人事部長 2005年４月　管理本部長 2005年６月　取締役管理本部長 2016年６月　常務取締役管理本部長 2020年４月　取締役副社長兼管理本部長 2024年４月　代表取締役副社長（現任）	（注）３	15
取締役	佐野　高志	1948年４月３日生	1973年10月　アーサー・アンダーセン会計事務所入所 1979年２月　ネミック・ラムダ株式会社入社 1979年３月　公認会計士登録 1986年６月　ネミック・ラムダ（シンガポール）PTE.LTD.社長 1992年12月　井上斎藤英和監査法人入所 1997年８月　朝日監査法人代表社員就任 2007年12月　佐野公認会計士事務所開設 所長（現任） 2011年６月　当社監査役 2014年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－
取締役	高原　わかな	1973年３月26日生	2000年10月　弁護士登録（東京弁護士会所属） 荒井総合法律事務所入所（現任） 2024年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－
監査役（常勤）	和田　扶佐夫	1949年４月23日生	1976年12月　当社入社 1984年１月　取締役技術部長兼エンジニアリング部長 1984年４月　取締役技術本部長 2001年６月　監査役（現任）	（注）４	660
監査役	半田　高史	1967年２月９日生	1990年10月　アーサー・アンダーセン会計事務所入所 1996年５月　公認会計士登録 1998年８月　アーサー・アンダーセン・バルセロナ事務所マネージャー 2002年２月　アーサー・アンダーセン・ロンドン事務所シニアマネージャー 2005年５月　モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社入社ヴァイス・プレジデント 2011年５月　ホワイトベア国際監査法人（現Mazars有限責任監査法人）設立 法人代表就任 2014年６月　当社監査役（現任） 2017年12月　Mazars FAS 株式会社代表取締役 2021年４月　合同会社東京プライム会計事務所設立 代表社員就任（現任） 2023年６月　ポラリス・ホールディングス株式会社取締役最高財務責任者（現任）	（注）５	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	高田　保豊	1967年７月６日生	1990年４月　日本生命保険相互会社入社 2018年３月　同社執行役員財務企画部審議役（ニッセイアセットマネジメント株式会社常務取締役執行役員） 2020年３月　同社執行役員グループ事業推進部審議役（大樹生命保険株式会社代表取締役専務執行役員） 2022年３月　同社常務執行役員コーポレートプロモーション部長 2024年４月　企業年金ビジネスサービス株式会社代表取締役副社長（現任） 2024年６月　当社監査役（現任）	（注）４	－
計					2,965

（注）１．取締役佐野高志、高原わかなは、社外取締役であります。
２．監査役半田高史、高田保豊は、社外監査役であります。
３．2024年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．2024年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．2022年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
舘　彰男	1972年１月６日生	1998年４月　弁護士登録（東京弁護士会所属） 荒井総合法律事務所入所（現任） 2020年３月　当社監査役	－

７．当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

専務執行役員	技術本部長	仮屋　和浩
専務執行役員	事業戦略担当	上野　泰生
執行役員	事業本部長	藤原　宏行
執行役員	事業本部Ａ＆Ｍ事業部長	大澤　岳夫
執行役員	技術本部欧州開発統括室長	早乙女　幸一
執行役員	海外事業統括部長	奈良　功
執行役員	管理本部長、国内関連会社担当	大塚　隆夫

②社外役員の状況

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監督又は監視することが企業統治において重要と考えており、社外取締役又は社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することを方針としております。当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも独立性を有しており、当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「（１）コーポレート・ガバナンスの概要　②企業統治の体制　ロ．企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分に行われております。なお、社外取締役又は社外監査役の保有する株式数につきましては、「①役員一覧」に記載のとおりであります。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、監査役、会計監査人、内部統制部門と相互に連携し、監督又は監査を行っております。詳細につきましては、「（１）コーポレート・ガバナンスの概要　②企業統治の体制　ロ．企業統治の体制を採用する理由」及び「（３）監査の状況　①監査役監査、内部監査及び会計監査の状況」を参照願います。

（３）【監査の状況】

①監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。監査役会における主な検討内容は、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、監査法人の監査報酬に対する同意等であります。また、常勤監査役は監査業務全般の中心となり、取締役及び従業員等からの報告や内部監査室及び会計監査人との連携などにより会社の状況を把握して監査役会に報告しております。なお、監査役半田高史は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、当社は監査役会を合計14回開催しており、各監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏　名	出席状況
和田　扶佐夫	全14回中14回
半田　高史	全14回中14回
前波　吉伸	全14回中14回

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（１名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的に実施しており、内部監査の結果について、代表取締役、監査役および取締役会に報告、説明を行っております。このほか、監査役と随時、意見交換、討議を実施するなど、相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、37年間継続して、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は髙木修、寺出俊也であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他８名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

監査法人の選定、解任又は不再任の方針につきましては、会計監査人である監査法人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。また、会計監査人において適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき株主総会の会議の目的とすることとしております。このような方針の下、監査役及び監査役会は監査法人の評価を実施し、当社の会計監査人としての役割を充分に果たせることを確認のうえ、これを理由として監査法人を選定しております。

②監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	41,000	－	41,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	41,000	－	41,000	－

当社及び連結子会社における非監査業務の内容につきましては、該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	－	－	－	－
連結子会社	28,856	30,556	36,597	24,494
計	28,856	30,556	36,597	24,494

当社における非監査業務の内容につきましては、該当事項はありません。

連結子会社における非監査業務の内容につきまして、主なものは税務コンサルティングであります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数、監査の内容等を勘案した上で監査報酬を定めております。監査役会におきましても、監査公認会計士等の監査体制、監査日数、監査の内容等に基づき協議を行い、会社法第399条第１項の同意をしております。

（４）【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

（ⅰ）基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職位、職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成するものとする。但し、社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、固定報酬のみとする。

（ⅱ）基本報酬（固定報酬）に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、取締役の報酬に関する規定に基づき、決定するものとする。

（ⅲ）業績連動報酬に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した金銭報酬とし、前事業年度の連結経常利益に応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。なお、非金銭報酬はないものとする。

（ⅳ）固定報酬と業績連動報酬の額の割合の決定に関する方針

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう固定報酬と業績連動報酬のバランスを考慮し、適切な支給割合とする。

（ⅴ）取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

固定報酬については取締役の報酬に関する規定に基づき、また、業績連動報酬については業績及び成果に基づき、諮問機関である指名・報酬委員会の答申も参考にして、代表取締役２名が協議により決定するものとする。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、下記のとおりであります。

・取締役の報酬限度額は、2014年６月27日開催の第38回定時株主総会において、固定枠として年額320,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内、また使用人分給与は含まない。）、変動枠として前事業年度の連結経常利益の２％以内の額（上限50,000千円）を設定し、固定枠と変動枠の合計額（ただし、社外取締役に対する報酬は固定報酬のみ）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は９名（うち社外取締役１名）です。また、2020年６月26日開催の第44回定時株主総会において、変動枠の設定を変更し、前事業年度の連結経常利益の2.5％以内の額（上限80,000千円）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち社外取締役２名）です。

・監査役の報酬限度額は、1990年１月30日開催の第13回定時株主総会において、年額30,000千円以内とすることで決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は３名です。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容について、取締役会は、代表取締役会長　金子真人および代表取締役社長　勝部迅也に対し、各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬等の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには、代表取締役２名による協議が適しているからであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、諮問機関である指名・報酬委員会の答申も参考にしております。

また、業績連動報酬にかかる指標は、当社グループの経常的な利益を端的に示す連結経常利益としており、その目標は定めておりませんが、予想値として2023年５月15日に4,900百万円を公表し、その実績は5,439百万円となりました。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	207,300	147,300	60,000	3
監査役（社外監査役を除く。）	11,040	11,040	－	1
社外役員	15,600	15,600	－	4

（５）【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価上昇や配当金の受領によって利益を得る目的で保有している株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、発行会社との長期的・安定的な関係の構築・強化などにより、当社の中長期的な企業価値向上につなげることを目的として、株式を保有することがあります。このような政策保有株式については、保有目的が適切であることや便益やリスクが資本コストに見合っていることを確認し、保有の合理性を検証することとしております。この考え方に基づいて、当社はビジネス上取引のある銘柄と情報収集を目的とした金融機関銘柄のみを保有しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	2	294,092
非上場株式以外の株式	5	3,594,169

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	－	－	－

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（千円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	－	－

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
Fortinet,Inc.	250,000	250,000	当社子会社の仕入先であり、関係強化・維持のために保有するもので、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イに記載の方法にて保有の合理性を検証しております。	無
	2,585,704	2,218,600		
EIZO㈱	133,800	133,800	当社製品のユーザであり、関係強化・維持のために保有するもので、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イに記載の方法にて保有の合理性を検証しております。	有
	694,422	547,911		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	162,600	情報収集を目的とした関係強化・維持のために保有するもので、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イに記載の方法にて保有の合理性を検証しております。	無
	253,168	137,868		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,500	4,500	情報収集を目的とした関係強化・維持のために保有するもので、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イに記載の方法にて保有の合理性を検証しております。	無
	40,090	23,841		
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	27,000	27,000	情報収集を目的とした関係強化・維持のために保有するもので、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イに記載の方法にて保有の合理性を検証しております。	無
	20,784	13,176		

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３.連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、公益財団法人財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加）を行うことであります。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,506,871	28,447,612
受取手形	227,597	359,351
売掛金	6,461,314	6,889,139
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	593,209	433,950
仕掛品	101,238	184,107
原材料及び貯蔵品	1,768	1,396
前払費用	5,101,400	5,510,157
その他	337,789	409,070
貸倒引当金	△37,623	△37,848
流動資産合計	47,993,566	48,896,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,171,138	9,213,162
減価償却累計額	△6,593,700	△6,713,321
建物及び構築物（純額）	2,577,438	2,499,841
機械装置及び運搬具	155,743	189,797
減価償却累計額	△80,641	△70,125
機械装置及び運搬具（純額）	75,102	119,671
工具、器具及び備品	2,528,402	2,608,303
減価償却累計額	△1,980,038	△2,087,686
工具、器具及び備品（純額）	548,364	520,617
土地	3,009,821	3,009,821
リース資産	182,097	189,167
減価償却累計額	△73,217	△95,895
リース資産（純額）	108,879	93,271
建設仮勘定	－	3,360
有形固定資産合計	6,319,606	6,246,583
無形固定資産		
のれん	147,863	110,427
その他	854,403	824,617
無形固定資産合計	1,002,267	935,045
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243,357	3,888,261
関係会社株式	※ 2,266,680	※ 2,407,877
繰延税金資産	1,042,524	859,069
その他	※ 649,296	※ 665,037
貸倒引当金	△19,127	△19,257
投資その他の資産合計	7,182,731	7,800,989
固定資産合計	14,504,605	14,982,617
資産合計	62,498,172	63,879,557

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,939	774,308
未払法人税等	826,012	818,003
前受金	11,469,101	12,888,531
賞与引当金	1,150,839	1,198,773
役員賞与引当金	102,725	101,700
その他の引当金	8,819	5,548
その他	2,613,485	3,000,379
流動負債合計	16,922,923	18,787,244
固定負債		
退職給付に係る負債	3,982,222	3,813,933
その他	237,108	261,277
固定負債合計	4,219,330	4,075,210
負債合計	21,142,254	22,862,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,662,477	8,662,477
利益剰余金	20,096,025	18,802,945
自己株式	△19,737	△39
株主資本合計	38,855,831	37,582,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622,185	2,080,581
為替換算調整勘定	417,293	811,548
退職給付に係る調整累計額	△11,251	△19,962
その他の包括利益累計額合計	2,028,227	2,872,166
非支配株主持分	471,859	562,488
純資産合計	41,355,918	41,017,102
負債純資産合計	62,498,172	63,879,557

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上高	35,073,421	38,466,233
売上原価	11,130,712	12,330,687
売上総利益	23,942,708	26,135,545
販売費及び一般管理費	※1,※2 19,514,344	※1,※2 21,338,810
営業利益	4,428,364	4,796,735
営業外収益		
受取利息	21,531	66,999
受取配当金	32,681	38,493
為替差益	－	114,144
持分法による投資利益	268,165	324,825
助成金収入	96,502	55,190
その他	39,641	56,920
営業外収益合計	458,522	656,574
営業外費用		
支払利息	2,336	5,279
自己株式取得費用	－	7,999
為替差損	147,003	－
その他	1,719	343
営業外費用合計	151,059	13,622
経常利益	4,735,827	5,439,686
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,432	※3 10,990
退職給付制度終了益	－	150,679
特別利益合計	10,432	161,669
特別損失		
固定資産処分損	※4 8,909	※4 5,693
特別退職金	－	69,315
投資有価証券評価損	87,839	7,867
特別損失合計	96,749	82,876
税金等調整前当期純利益	4,649,510	5,518,479
法人税、住民税及び事業税	1,444,067	1,525,391
法人税等調整額	△99,718	22,780
法人税等合計	1,344,349	1,548,172
当期純利益	3,305,161	3,970,307
非支配株主に帰属する当期純利益	108,822	101,864
親会社株主に帰属する当期純利益	3,196,338	3,868,443

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
当期純利益	3,305,161	3,970,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,046	453,023
為替換算調整勘定	263,360	394,254
退職給付に係る調整額	△19,301	△8,711
持分法適用会社に対する持分相当額	8,725	5,371
その他の包括利益合計	※ 402,830	※ 843,938
包括利益	3,707,991	4,814,246
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,599,169	4,712,381
非支配株主に係る包括利益	108,822	101,864

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,662,477	17,852,882	△19,279	36,613,144
当期変動額					
剰余金の配当			△953,195		△953,195
親会社株主に帰属する当期純利益			3,196,338		3,196,338
自己株式の取得				△457	△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,243,143	△457	2,242,686
当期末残高	10,117,065	8,662,477	20,096,025	△19,737	38,855,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,463,414	153,932	8,050	1,625,397	377,608	38,616,150
当期変動額						
剰余金の配当						△953,195
親会社株主に帰属する当期純利益						3,196,338
自己株式の取得						△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,771	263,360	△19,301	402,830	94,250	497,080
当期変動額合計	158,771	263,360	△19,301	402,830	94,250	2,739,767
当期末残高	1,622,185	417,293	△11,251	2,028,227	471,859	41,355,918

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,662,477	20,096,025	△19,737	38,855,831
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140,167		△1,140,167
親会社株主に帰属する当期純利益			3,868,443		3,868,443
自己株式の取得				△4,001,659	△4,001,659
自己株式の消却			△4,021,356	4,021,356	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,293,080	19,697	△1,273,383
当期末残高	10,117,065	8,662,477	18,802,945	△39	37,582,447

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,622,185	417,293	△11,251	2,028,227	471,859	41,355,918
当期変動額						
剰余金の配当						△1,140,167
親会社株主に帰属する当期純利益						3,868,443
自己株式の取得						△4,001,659
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458,395	394,254	△8,711	843,938	90,629	934,567
当期変動額合計	458,395	394,254	△8,711	843,938	90,629	△338,815
当期末残高	2,080,581	811,548	△19,962	2,872,166	562,488	41,017,102

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,649,510	5,518,479
減価償却費	732,013	849,971
のれん償却額	47,681	53,035
受取利息及び受取配当金	△54,212	△105,493
為替差損益（△は益）	△9,351	△27,753
持分法による投資損益（△は益）	△268,165	△324,825
投資有価証券評価損益（△は益）	87,839	7,867
売上債権の増減額（△は増加）	△527,909	△291,886
仕入債務の増減額（△は減少）	△245,315	130,189
前受金の増減額（△は減少）	1,886,055	957,123
前払費用の増減額（△は増加）	△802,172	△365,676
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	118,149	△252,821
その他	272,579	61,568
小計	5,886,701	6,209,778
利息及び配当金の受取額	162,740	291,098
利息の支払額	△2,336	△5,279
法人税等の支払額	△3,167,322	△1,546,064
特別退職金の支払額	－	△69,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,879,783	4,880,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	206,400	△989,200
有形固定資産の取得による支出	△457,778	△329,981
無形固定資産の取得による支出	△402,277	△327,791
関係会社株式の取得による支出	△99,986	－
その他	6,272	10,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747,369	△1,636,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△457	△4,009,659
配当金の支払額	△953,195	△1,140,167
その他	△70,184	△65,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,836	△5,215,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	390,737	868,029
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,499,314	△1,103,439
現金及び現金同等物の期首残高	26,900,029	28,399,343
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,399,343	※ 27,295,903

【注記事項】
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数 …… 21社
連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数……1社
非連結子会社１社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数 ……1社（会社名 ビジネスエンジニアリング㈱）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 ……1社
非連結子会社１社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は２月末日であり、図研上海技術開発有限公司、ズケン・バイテックInc.の決算日は12月末日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記５社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等……主として移動平均法による原価法を採用しております。
（ロ）棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
商　　品…主として移動平均法による原価法
製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法
原　材　料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法
貯　蔵　品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
（イ）有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　３年～60年
工具、器具及び備品　２年～20年
（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（３年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。
その他の無形固定資産については、定額法によっております。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について５年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスに係るソリューションの販売及びこれに付帯するクライアントサービス業務の提供を行っており、顧客との契約において約束された対価から、値引きや割戻しなどを控除した金額で取引価額を算定しております。その上で、算定された取引価格を区分した履行義務に配分し、収益を認識しております。

これらの契約の一部は、ソフトウェア・機器・保守サービスのいくつかを含んだ複数要素取引となっております。複数要素取引の取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。また、顧客に対して財又はサービスを別個に販売するときの価格が直接的に観察できない場合には、主に見積りコストにマージンを加えて独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しております。

ソリューションの販売については、顧客に引き渡した時点において顧客が製品・商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品・商品の引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の商品において、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。クライアントサービスの提供は、主に一定期間の商品及び製品の保守サービス契約であり、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※．投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
関係会社株式	2,266,680千円	2,407,877千円
その他（出資金）	11,500千円	11,500千円

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
給料手当	7,116,908千円	7,885,156千円
減価償却費	606,793千円	694,995千円
貸倒引当金繰入額	8,352千円	－千円
賞与引当金繰入額	703,696千円	771,716千円
役員賞与引当金繰入額	102,725千円	101,700千円
退職給付費用	314,046千円	291,414千円
研究開発費	4,604,374千円	4,917,134千円

※２．一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
4,604,374千円	4,917,134千円

※３．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
車両	5,115千円	10,923千円
工具、器具及び備品	36千円	66千円
建物等	5,280千円	－千円
計	10,432千円	10,990千円

※４．固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
建物等	3,201千円	3,496千円
工具、器具及び備品	2,156千円	1,027千円
ソフトウェア	3,551千円	798千円
その他	－千円	371千円
計	8,909千円	5,693千円

（連結包括利益計算書関係）

※．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	216,205千円	652,772千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	216,205千円	652,772千円
税効果額	△66,158千円	△199,748千円
その他有価証券評価差額金	150,046千円	453,023千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	263,360千円	394,254千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,088千円	△20,155千円
組替調整額	△29,566千円	7,547千円
税効果調整前	△27,478千円	△12,607千円
税効果額	8,176千円	3,896千円
退職給付に係る調整額	△19,301千円	△8,711千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,725千円	5,371千円
その他の包括利益合計	402,830千円	843,938千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	18,471	140	－	18,611
合計	18,471	140	－	18,611

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月29日 定時株主総会	普通株式	488,222	21	2022年３月31日	2022年６月30日
2022年11月７日 取締役会	普通株式	464,972	20	2022年９月30日	2022年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年６月29日定時株主総会	普通株式	581,213	利益剰余金	25	2023年３月31日	2023年６月30日

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	1,017,365	22,249,804
合計	23,267,169	－	1,017,365	22,249,804
自己株式				
普通株式(注)	18,611	998,764	1,017,365	10
合計	18,611	998,764	1,017,365	10

(注) １．普通株式の発行済株式の総数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

２．普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得998,300株及び単元未満株式の買取り464株であり、普通株式の自己株式の数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年６月29日定時株主総会	普通株式	581,213	25	2023年３月31日	2023年６月30日
2023年11月６日取締役会	普通株式	558,953	25	2023年９月30日	2023年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年６月27日定時株主総会	普通株式	667,493	利益剰余金	30	2024年３月31日	2024年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)	当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
現金及び預金勘定	28,506,871千円	28,447,612千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△107,527千円	△1,151,709千円
現金及び現金同等物	28,399,343千円	27,295,903千円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
１年内	152,661	160,937
１年超	48,275	192,266
合計	200,936	353,203

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券、並びに関係会社株式については、業務上の関係を有する企業の株式や公社債投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
有価証券及び投資有価証券	9,641,397	9,640,957	△440
関係会社株式	2,266,680	7,560,000	5,293,319
資産計	11,908,077	17,200,957	5,292,879

当連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
有価証券及び投資有価証券	10,294,169	10,295,819	1,650
関係会社株式	2,407,877	9,462,600	7,054,722
資産計	12,702,047	19,758,419	7,056,372

(*1)　「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2)　市場価格のない株式は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）
非上場株式	301,960	294,092

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	28,506,871	－	－	－
受取手形	227,597	－	－	－
売掛金	6,461,314	－	－	－
合計	35,195,783	－	－	－

当連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	28,447,612	－	－	－
受取手形	359,351	－	－	－
売掛金	6,889,139	－	－	－
合計	35,696,104	－	－	－

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,941,397	－	－	2,941,397
資産計	2,941,397	－	－	2,941,397

当連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,594,169	－	－	3,594,169
資産計	3,594,169	－	－	3,594,169

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
公社債投資信託	－	6,699,560	－	6,699,560
関係会社株式	7,560,000	－	－	7,560,000
資産計	7,560,000	6,699,560	－	14,259,560

当連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
公社債投資信託	－	6,701,650	－	6,701,650
関係会社株式	9,462,600	－	－	9,462,600
資産計	9,462,600	6,701,650	－	16,164,250

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券、関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

公社債投資信託は、取引金融機関が公表する基準価額を用いて評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2023年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,941,397	592,906	2,348,491
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小計	2,941,397	592,906	2,348,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	6,700,000	6,700,000	－
小計	6,700,000	6,700,000	－
合計	9,641,397	7,292,906	2,348,491

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　301,960千円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2024年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,594,169	592,906	3,001,263
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
小計	3,594,169	592,906	3,001,263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	6,700,000	6,700,000	－
小計	6,700,000	6,700,000	－
合計	10,294,169	7,292,906	3,001,263

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　294,092千円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2022年４月１日　至 2023年３月31日）

その他有価証券の非上場株式について87,839千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2023年４月１日　至 2024年３月31日）

その他有価証券の非上場株式について7,867千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の海外連結子会社が採用している確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
退職給付債務の期首残高	10,252,385千円	8,500,024千円
勤務費用	225,172千円	240,208千円
利息費用	76,947千円	16,040千円
数理計算上の差異の発生額	△1,856,940千円	20,155千円
退職給付の支払額	△410,875千円	△5,476,484千円
換算差異	213,334千円	513,990千円
退職給付債務の期末残高	8,500,024千円	3,813,933千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
年金資産の期首残高	6,448,621千円	4,517,801千円
数理計算上の差異の発生額	△1,854,852千円	－千円
退職給付の支払額	△256,471千円	△4,959,866千円
換算差異	180,504千円	442,065千円
年金資産の期末残高	4,517,801千円	－千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	4,716,473千円	－千円
年金資産	△4,517,801千円	－千円
	198,672千円	－千円
非積立型制度の退職給付債務	3,783,550千円	3,813,933千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,982,222千円	3,813,933千円
退職給付に係る負債	3,982,222千円	3,813,933千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,982,222千円	3,813,933千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
勤務費用	225,172千円	240,208千円
利息費用	76,947千円	16,040千円
数理計算上の差異の費用処理額	△29,566千円	7,547千円
年金バイアウトに伴い発生した収益	－千円	△150,679千円
確定給付制度に係る退職給付費用	272,553千円	113,116千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
数理計算上の差異	△27,478千円	△12,607千円
合　計	△27,478千円	△12,607千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
未認識数理計算上の差異	15,930千円	28,538千円
合　計	15,930千円	28,538千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
保険	98%	－%
その他	2%	－%
合　計	100%	－%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
割引率	1.0%～4.8%	1.0%
予想昇給率	1.6%～1.9%	1.6%～1.9%

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 207,986千円、当連結会計年度 202,599千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）	2,300,560千円	2,901,213千円
退職給付に係る負債	1,696,896千円	1,462,091千円
賞与引当金	265,828千円	279,106千円
未払金・未払費用	178,017千円	177,439千円
税務上ののれん	163,104千円	159,276千円
前受収益	119,404千円	128,065千円
未払事業税	73,479千円	72,162千円
その他	389,338千円	522,438千円
繰延税金資産小計	5,186,628千円	5,701,794千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△2,062,885千円	△2,733,697千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△958,015千円	△790,192千円
評価性引当額小計	△3,020,901千円	△3,523,889千円
繰延税金資産合計	2,165,727千円	2,177,905千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△718,638千円	△918,386千円
海外子会社前受収益	△274,232千円	△262,649千円
関係会社留保利益	△103,876千円	△129,782千円
その他	△29,761千円	△31,919千円
繰延税金負債合計	△1,126,509千円	△1,342,737千円
繰延税金資産の純額	1,039,217千円	835,167千円

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2023年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(※１)	－	－	22,625	－	－	2,277,934	2,300,560
評価性引当額	－	－	△10,399	－	－	△2,052,486	△2,062,885
繰延税金資産	－	－	12,226	－	－	225,448	(※２)237,674

（※１）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

（※２）翌連結会計年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2024年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(※１)	－	－	－	－	－	2,901,213	2,901,213
評価性引当額	－	－	－	－	－	△2,733,697	△2,733,697
繰延税金資産	－	－	－	－	－	167,516	(※２)167,516

（※１）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

（※２）翌連結会計年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
評価性引当額	1.3%	0.9%
外国源泉税額	0.8%	0.9%
交際費否認	0.7%	0.7%
試験研究費税額控除影響	△3.1%	△2.3%
賃上げ促進税制控除影響	△0.2%	△1.8%
海外子会社税率差異	△1.1%	△1.1%
持分法投資損益	△1.0%	△0.8%
その他	0.9%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	28.1%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「４.会計方針に関する事項(５)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	9,361,007	11,469,101
契約負債(期末残高)	11,469,101	12,888,531

契約負債は、主としてクライアントサービスの提供を行うにあたり、顧客から受け取った前受金に関連するものであります。これらのサービス期間の経過に伴って履行義務は充足され、契約負債は収益へと振替えられます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は6,413,252千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は7,219,693千円であります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	13,022,985	14,541,777
1年超	4,186,628	4,900,705
合計	17,209,613	19,442,483

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	14,884,065	3,270,309	1,490,843	592,858	20,238,076	－	20,238,076
クライアントサービス	9,480,724	3,060,701	1,316,363	977,555	14,835,344	－	14,835,344
外部顧客への売上高	24,364,789	6,331,010	2,807,206	1,570,414	35,073,421	－	35,073,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,414,861	1,144,391	85,666	120,138	2,765,057	△2,765,057	－
計	25,779,650	7,475,402	2,892,872	1,690,552	37,838,478	△2,765,057	35,073,421
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,659,089	432,840	△113,453	412,011	4,390,488	37,876	4,428,364
セグメント資産	27,805,565	7,313,579	3,374,879	2,233,779	40,727,803	21,770,368	62,498,172
その他の項目							
減価償却費	565,760	111,534	10,073	44,645	732,013	－	732,013
のれんの償却額	－	47,681	－	－	47,681	－	47,681
持分法適用会社への投資額	2,266,680	－	－	－	2,266,680	－	2,266,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	615,459	236,602	10,554	4,039	866,654	－	866,654

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去37,876千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,437,125千円と全社資産の金額26,207,494千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	15,811,123	4,083,070	1,848,732	777,720	22,520,646	－	22,520,646
クライアントサービス	10,687,931	3,011,586	1,176,256	1,069,811	15,945,586	－	15,945,586
外部顧客への売上高	26,499,054	7,094,657	3,024,989	1,847,532	38,466,233	－	38,466,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,506,312	1,440,933	105,186	123,516	3,175,948	△3,175,948	－
計	28,005,366	8,535,590	3,130,176	1,971,048	41,642,181	△3,175,948	38,466,233
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,006,861	752,521	△354,277	486,882	4,891,988	△95,253	4,796,735
セグメント資産	29,245,726	8,633,015	3,256,401	2,465,126	43,600,269	20,279,287	63,879,557
その他の項目							
減価償却費	658,198	145,676	14,929	43,603	862,407	△12,436	849,971
のれんの償却額	－	53,035	－	－	53,035	－	53,035
持分法適用会社への投資額	2,407,877	－	－	－	2,407,877	－	2,407,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	681,280	121,755	10,647	3,963	817,647	△148,936	668,711

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去△95,253千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,505,032千円と全社資産の金額24,784,319千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第２　事業の状況　４．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(3)生産、受注及び販売の実績」を参照願います。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
24,116,592	6,252,993	4,703,835	35,073,421

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧　州 … 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産　（単位：千円）

日本	英国	欧州（英国除く）	その他	合計
5,193,267	793,392	229,846	103,099	6,319,606

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第２　事業の状況　４．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(3)生産、受注及び販売の実績」を参照願います。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
26,260,686	7,033,076	5,172,470	38,466,233

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧　州 … 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産　（単位：千円）

日本	英国	欧州（英国除く）	その他	合計
5,147,309	811,298	214,647	73,327	6,246,583

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	－	47,681	－	－	47,681	－	47,681
当期末残高	－	147,863	－	－	147,863	－	147,863

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	－	53,035	－	－	53,035	－	53,035
当期末残高	－	110,427	－	－	110,427	－	110,427

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり純資産額	1,758円56銭	1,818円20銭
１株当たり当期純利益金額	137円48銭	171円37銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,196,338	3,868,443
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,196,338	3,868,443
期中平均株式数（株）	23,248,639	22,573,772

（重要な後発事象）

図研エルミック株式会社に対する公開買付け

当社は、2024年５月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である図研エルミック株式会社（証券コード：4770、株式会社東京証券取引所スタンダード市場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを2024年５月14日から同年６月24日の期間で実施いたしました。

１．本公開買付けの目的

中長期的な当社グループの発展のためには、当社が対象者とより強固に連携し、相互に補完し合いながら、対象者の強みを活かしていくことが重要であり、また、対象者が上場を維持して独立した経営を継続するよりも、対象者が当社の完全子会社となることで、当社グループとしてより一体的で綿密に連携した業務運営を行うことが、モノづくりのプロセス全体のＤＸを実現する革新的なソリューションの提供を目指す当社グループの事業の成長に資するものであると考えたことから、その実現のために本公開買付けを実施することが適切であるとの考えに至りました。

２．対象者の概要

① 名　　称	図研エルミック株式会社
② 所　在　地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目１番１号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　朝倉　尉
④ 事　業　内　容	エンジニアリングサービス、プロトコルスタック、システムプラットフォーム等の通信ミドルウェア事業
⑤ 資　本　金	500,000千円（2024年３月31日現在）
⑥ 設立年月日	1977年４月30日

３．本公開買付けの概要

(1)買付予定数　　3,745,024株

(2)買付予定数の下限　　1,650,110株

(3)買付予定数の上限　　設定しておりません

(4)買付け等の期間　　2024年５月14日から2024年６月24日まで（30営業日）

(5)買付け等の価格　　１株につき金430円

(6)買付代金　　1,610,360,320円

（注）「買付代金」は、本公開買付けにおける買付予定数（3,745,024株）に本公開買付価格（430円）を乗じた金額を記載しております。

(7)決済開始日　　2024年７月１日

４．本公開買付けの結果

(1)本公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（1,650,110株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)買付け等を行う株券等の数　　2,904,336株

(3)買付け等の後に当社の所有する株券等の数（株券等所有割合）　　5,444,026株（86.62％）

(4)買付価格の総額　　1,248,864,480円

(5)今後の見通し

当社は、対象者を当社の完全子会社とする方針でありますが、本公開買付けにより対象者株式の全て（ただし、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、対象者の株主を当社のみとするための手続を実施することにより、対象者株式の全てを取得する予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定のリース債務	49,804	38,185	4.95	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	62,549	60,313	5.25	2025年～2029年
合計	112,353	98,498	－	－

（注）１．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているリース債務を除き、計算した「平均利率」を記載しております。

２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	34,581	12,950	9,140	3,641

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	8,441,843	17,879,632	27,180,683	38,466,233
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	1,047,511	2,384,483	3,572,932	5,518,479
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	687,419	1,638,788	2,360,448	3,868,443
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	29.63	71.57	104.07	171.37

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	29.63	42.11	32.43	67.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,264,136	14,196,058
受取手形	210,939	329,132
売掛金	※1 2,417,649	※1 2,245,762
有価証券	6,700,000	6,700,000
棚卸資産	※2 70,472	※2 163,521
その他	※1 358,107	※1 392,669
貸倒引当金	－	△250
流動資産合計	26,021,305	24,026,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,465,022	2,392,549
構築物	26,408	25,149
車両運搬具	9,953	33,103
工具、器具及び備品	126,502	121,569
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	13,583	9,709
有形固定資産合計	5,651,030	5,591,640
無形固定資産		
その他	449,076	567,587
無形固定資産合計	449,076	567,587
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243,357	3,888,261
関係会社株式	4,374,472	3,989,266
関係会社出資金	1,035,847	1,035,847
関係会社長期営業債権	1,265,122	1,607,314
繰延税金資産	458,521	251,873
その他	※1 345,560	※1 338,023
貸倒引当金	△16,405	△1,615,688
投資その他の資産合計	10,706,477	9,494,898
固定資産合計	16,806,584	15,654,126
資産合計	42,827,890	39,681,020

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 331,438	※1 469,212
未払金	※1 878,068	※1 1,004,727
未払法人税等	266,373	260,164
前受金	969,513	1,108,894
賞与引当金	432,334	448,803
役員賞与引当金	62,937	60,000
その他	207,600	223,787
流動負債合計	3,148,266	3,575,589
固定負債		
退職給付引当金	2,586,848	2,521,675
長期未払金	96,850	96,850
その他	22,504	19,528
固定負債合計	2,706,203	2,638,054
負債合計	5,854,469	6,213,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	13,825,000	13,825,000
繰越利益剰余金	2,452,403	△1,526,362
利益剰余金合計	16,588,486	12,609,720
自己株式	△19,737	△39
株主資本合計	35,343,567	31,384,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,629,852	2,082,876
評価・換算差額等合計	1,629,852	2,082,876
純資産合計	36,973,420	33,467,376
負債純資産合計	42,827,890	39,681,020

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
売上高	※1 12,042,319	※1 12,649,387
売上原価	※1 3,006,542	※1 3,069,024
売上総利益	9,035,776	9,580,363
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,351,494	※1,※2 7,766,258
営業利益	1,684,281	1,814,104
営業外収益		
受取利息	※1 9,553	56
受取配当金	※1 1,414,538	※1 1,570,920
為替差益	68,656	260,633
受取賃貸料	※1 136,829	※1 139,519
その他	89,330	91,442
営業外収益合計	1,718,907	2,062,571
営業外費用		
不動産賃貸原価	132,177	122,453
その他	171	8,055
営業外費用合計	132,349	130,508
経常利益	3,270,840	3,746,167
特別利益		
固定資産売却益	－	3,375
関係会社貸倒引当金戻入額	245,072	－
関係会社事業損失引当金戻入額	21,000	－
特別利益合計	266,072	3,375
特別損失		
固定資産処分損	3,278	3,112
関係会社貸倒引当金繰入額	－	※3 1,599,153
関係会社株式評価損	※4 592,995	※4 385,206
投資有価証券評価損	87,839	7,867
子会社清算損	785	－
特別損失合計	684,900	1,995,340
税引前当期純利益	2,852,012	1,754,202
法人税、住民税及び事業税	495,704	564,545
法人税等調整額	13,729	6,899
法人税等合計	509,434	571,444
当期純利益	2,342,578	1,182,758

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	12,525,000	2,363,020	15,199,103
当期変動額							
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000	－
剰余金の配当						△953,195	△953,195
当期純利益						2,342,578	2,342,578
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	1,300,000	89,383	1,389,383
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	13,825,000	2,452,403	16,588,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,279	33,954,641	1,479,806	1,479,806	35,434,448
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△953,195			△953,195
当期純利益		2,342,578			2,342,578
自己株式の取得	△457	△457			△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			150,046	150,046	150,046
当期変動額合計	△457	1,388,926	150,046	150,046	1,538,972
当期末残高	△19,737	35,343,567	1,629,852	1,629,852	36,973,420

当事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	13,825,000	2,452,403	16,588,486
当期変動額							
剰余金の配当						△1,140,167	△1,140,167
当期純利益						1,182,758	1,182,758
自己株式の取得							
自己株式の消却						△4,021,356	△4,021,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△3,978,765	△3,978,765
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	13,825,000	△1,526,362	12,609,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,737	35,343,567	1,629,852	1,629,852	36,973,420
当期変動額					
剰余金の配当		△1,140,167			△1,140,167
当期純利益		1,182,758			1,182,758
自己株式の取得	△4,001,659	△4,001,659			△4,001,659
自己株式の消却	4,021,356	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			453,023	453,023	453,023
当期変動額合計	19,697	△3,959,068	453,023	453,023	△3,506,044
当期末残高	△39	31,384,499	2,082,876	2,082,876	33,467,376

【注記事項】
（重要な会計方針）
１．資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
製品・仕掛品……個別法による原価法
原材料……移動平均法による原価法
貯蔵品……最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物……３年～60年
車両運搬具及び工具、器具及び備品……２年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（３年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。
その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 役員賞与引当金……役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について５年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

５．退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスに係るソリューションの販売及びこれに付帯するクライアントサービス業務の提供を行っております。ソリューションの販売については、顧客に引き渡した時点において顧客が製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。クライアントサービスの提供は、主に一定期間の製品の保守サービス契約であり、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
短期金銭債権	215,890千円	108,520千円
長期金銭債権	9,708千円	12,030千円
短期金銭債務	190,226千円	161,365千円

※２．棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
商品及び製品	2,923千円	2,326千円
仕掛品	66,904千円	160,248千円
原材料及び貯蔵品	645千円	946千円

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引高

	前事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当事業年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,436,326千円	1,524,654千円
仕入高	1,418,896千円	1,538,672千円
営業取引以外の取引による取引高	1,593,926千円	1,774,793千円

※２．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに26％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに74％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
給料手当	1,729,226千円	1,808,046千円
減価償却費	238,350千円	267,014千円
賞与引当金繰入額	250,871千円	273,414千円
役員賞与引当金繰入額	62,937千円	60,000千円
退職給付費用	100,994千円	91,405千円
報酬委託手数料	843,758千円	964,163千円
研究開発費	2,699,558千円	2,689,245千円

※３．関係会社貸倒引当金繰入額

既存製品の開発力強化を目的として、連結子会社であるズケンLtd.の製品開発事業の一部を当社へ移管することといたしました。それにより、当該連結子会社の収益性の低下が見込まれることから、当社の当該連結子会社に対する未回収債権に対して計上したものであります。

※４．関係会社株式評価損

連結子会社であるズケン・バイテックInc.の株式減損処理に伴う評価損であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2023年３月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
子会社株式	527,018	1,008,256	481,238
関連会社株式	2,075,193	7,560,000	5,484,806
合計	2,602,211	8,568,256	5,966,044

当事業年度（2024年３月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
子会社株式	527,018	891,431	364,412
関連会社株式	2,075,193	9,462,600	7,387,406
合計	2,602,211	10,354,031	7,751,819

（注）上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）
子会社株式	1,772,260	1,387,054

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
繰延税金資産		
関係会社出資金	1,752,080千円	1,752,080千円
退職給付引当金	791,575千円	771,632千円
関係会社長期債権	－千円	489,340千円
関係会社株式	356,886千円	474,760千円
前受収益	119,404千円	128,065千円
賞与引当金	125,834千円	126,868千円
未払金・未払費用	106,893千円	112,472千円
未払事業税	43,318千円	42,534千円
その他	108,080千円	82,304千円
繰延税金資産小計	3,404,072千円	3,980,059千円
評価性引当額	△2,200,085千円	△2,780,478千円
繰延税金資産合計	1,203,987千円	1,199,580千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△718,638千円	△918,386千円
その他	△26,827千円	△29,319千円
繰延税金負債合計	△745,465千円	△947,706千円
繰延税金資産の純額	458,521千円	251,873千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
評価性引当額	4.5%	33.1%
受取配当金益金不算入	△14.2%	△25.0%
試験研究費控除影響	△4.9%	△7.1%
その他	1.9%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%	32.6%

（企業結合等関係）

前事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

図研エルミック株式会社に対する公開買付け

「１連結財務諸表等　（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,465,022	67,046	3,025	136,494	2,392,549	6,277,070	8,669,620
	構築物	26,408	117	－	1,376	25,149	282,950	308,099
	車両運搬具	9,953	30,938	494	7,293	33,103	13,176	46,279
	工具、器具及び備品	126,502	68,342	260	73,014	121,569	823,836	945,405
	土地	3,009,559	－	－	－	3,009,559	－	3,009,559
	リース資産	13,583	－	－	3,874	9,709	9,663	19,373
	計	5,651,030	166,443	3,779	222,053	5,591,640	7,406,697	12,998,338
無形固定資産	電話加入権	1,837	－	－	－	1,837	－	－
	施設利用権	186	－	－	27	159	－	－
	ソフトウェア	447,053	286,091	－	167,553	565,591	－	－
	計	449,076	286,091	－	167,580	567,587	－	－

（注）当期増加の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア販売用……ソフトウェアの購入　148,936千円

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,405	1,599,935	401	1,615,938
賞与引当金	432,334	448,803	432,334	448,803
役員賞与引当金	62,937	60,000	62,937	60,000
退職給付引当金	2,586,848	161,687	226,860	2,521,675

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	－
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL　https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）　（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）2023年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第１四半期）（自　2023年４月１日　至　2023年６月30日）2023年８月９日関東財務局長に提出

（第48期第２四半期）（自　2023年７月１日　至　2023年９月30日）2023年11月８日関東財務局長に提出

（第48期第３四半期）（自　2023年10月１日　至　2023年12月31日）2024年２月９日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年７月３日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年４月１日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年５月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（特別損失の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　2023年６月１日　至　2023年６月30日）2023年７月６日関東財務局長に提出

報告期間（自　2023年７月１日　至　2023年７月31日）2023年８月４日関東財務局長に提出

報告期間（自　2023年８月１日　至　2023年８月31日）2023年９月６日関東財務局長に提出

報告期間（自　2023年９月１日　至　2023年９月30日）2023年10月３日関東財務局長に提出

報告期間（自　2023年10月１日　至　2023年10月31日）2023年11月１日関東財務局長に提出

報告期間（自　2023年11月１日　至　2023年11月30日）2023年12月１日関東財務局長に提出

報告期間（自　2023年12月１日　至　2023年12月31日）2024年１月10日関東財務局長に提出

報告期間（自　2024年１月１日　至　2024年１月31日）2024年２月１日関東財務局長に提出

報告期間（自　2024年２月１日　至　2024年２月29日）2024年３月１日関東財務局長に提出

報告期間（自　2024年３月１日　至　2024年３月31日）2024年４月１日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年６月27日

株式会社　図研

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙木　修

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　寺出　俊也

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の2024年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社図研及び連結子会社(以下「図研グループ」という。)の連結売上高は38,466,233千円である。 【注記事項】「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ４．会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、図研グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスに係るソリューションの販売及びこれに付帯するクライアントサービスの提供をしている。ソリューション販売は製品又は商品の引渡時点で収益を認識しており、クライアントサービスは、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識している。 図研グループの事業は、製造業にかかる景気の動向や設備投資の動向に影響を受けることから、製造業における業績の急激な変動が生じた場合、売上高に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、顧客の設備投資計画の動向により第４四半期の売上高が他の四半期と比較して大きく、とりわけ期末月に取引が集中する傾向がある。このため、履行義務が充足されていないにもかかわらず期末日付近に売上を計上すること等により連結損益計算書上の期間損益が大きく歪められる潜在的なリスクが存在する。 以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性を検討するため、図研グループのうち、売上高の金額的重要性等を考慮して特定した連結会社を対象に、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 販売プロセスに関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に、出荷の事実あるいは顧客の検収が確認できる証憑と照合することにより、適切な会計期間に帰属した売上高であることを確認する統制に焦点を当てた。 (2)適切な会計期間に売上高が計上されているか否かの検討 売上高の期間帰属の適切性を検討するため、以下の手続を実施した。 ・期末日付近の取引のうち特定条件に合致した取引を対象とし、注文書・検収書・請求書等の売上計上根拠資料と売上計上日及び売上計上額を照合した。 ・販売管理システム上の売上金額と会計システム上の売上金額とを照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の2024年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社図研が2024年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、

内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年６月27日

株式会社　図研

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙木　修

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　寺出　俊也

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の2023年４月１日から2024年３月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の2024年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社図研の売上高は12,649,387千円である。 【注記事項】「（重要な会計方針）６．収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、株式会社図研は、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスに係るソリューションの販売及びこれに付帯するクライアントサービスの提供をしている。ソリューション販売は製品又は商品の引渡時点で収益を認識しており、クライアントサービスは、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識している。 株式会社図研の事業は、製造業にかかる景気の動向や設備投資の動向に影響を受けることから、製造業における業績の急激な変動が生じた場合、売上高に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、顧客の設備投資計画の動向により第４四半期の売上高が他の四半期と比較して大きく、とりわけ期末月に取引が集中する傾向がある。このため、履行義務が充足されていないにもかかわらず期末日付近に売上を計上すること等により損益計算書上の期間損益が大きく歪められる潜在的なリスクが存在する。 以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	連結財務諸表の監査報告書において、「売上高の期間帰属の適切性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。 当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月27日
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　勝部　迅也
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 勝部迅也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能する事で、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性がある。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である、2024年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社及び持分法適用関連会社１社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社４社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね２/３に達している４事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

４【付記事項】

該当事項なし。

５【特記事項】

該当事項なし。